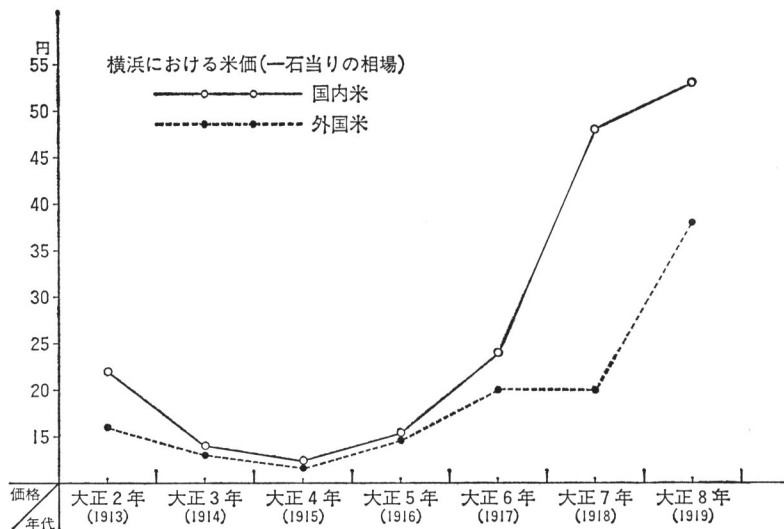


で、日本で初めて電車が運転されると、早速、馬車鉄道を電気鉄道に切り換えることとし、社名を小田原電気鉄道株式会社と改め、明治三十三年（一九〇〇）営業を開始した。電車としては、県下で二番目で、全国で四番目であった。それだけ保養観光地としての箱根開発が有望視されたのである。つづいて同社は、箱根登山鉄道を計画、幾多の曲折を経て、大正八年（一九一九）湯本―強羅間の営業を開始した。さらに大正十年（一九二二）には、下強羅―上強羅間のケーブルカーを開業、昭和三十五年（一九六〇）には、早雲山から桃源台（芦の湖湖尻）に至るロープウェイを完成し、年間百万を超える観光客の足となっている。箱根観光保養地の繁栄は、昭和二年（一九二七）の小田原急行鉄道会社の東京新宿―小田原間の小田原線の開通によって一段と促進された。同社は、昭和四年（一九二九）小田急線相模大野―片瀬江ノ島間の江ノ島線を開通し、片瀬海岸の海水浴客の誘致をはかった。乗客誘致のため、開業早々から箱根回遊の乗車クーポン券、新宿―箱根湯本―強羅間の往復割引乗車券、ケーブルカー・バス・旅館・土産物店の割引券付きクーポン券、江ノ島・丹沢・大山・多摩川周辺への季節割引券や、周遊券を発行して、沿線の観光開発につとめた。

労働争議 と米騒動

わが国に未曾有の好景気をもたらした第一次世界大戦は、大正七年（一九一八）ドイツの降伏によって終わった。わが国では、好景気の反面、物価の上昇が著しく、加えて大戦を契機とする資本主義の急成長につれて、労働需要が急増したのに乗じて、労働者は、物価上昇による賃金の目減りをとり返えそうと、賃上げを要求する労働争議が、大戦末期から展開された。すでに大戦中の大正五年（一九一六）には、全国



米騒動下横浜の米価の変動 『横浜商工会議所月報』から作成

の争議件数は百八件を数えたが、翌年には一挙に三百九十八件、参加人員五万七千三百九人に及び、労働運動に新たな高まりを示した。その主力となったのは、造船業・機械製造業などの重工業の労働者であった。こうした全国的情勢の中で県下にも、大正六年(一九一七)に、平塚アームストロング会社日本火薬製造所の職工七百余人のスト、浅野造船所六千人のストとその暴動化、横浜船渠八百人のストがあつたが、年間スト件数は七件にとどまつた。翌年になると、浦賀船渠五千人のスト、日本鋼管七百余人のストなど件数は前年に倍して十四件となつた。諸物価高騰の中でも、とくに労働者を苦しめたものは、米価の高騰で、都市労働者ばかりでなく、地方都市の住民や漁民などを苦しめ、富山県下の漁村に発した、いわゆる米騒動が、全国に波及した年でもある。県下でも市町村で、米の廉売などの対策を講じたが防ぎ切れず、八月十六日の夜、横浜公園に五、六百人の群集が集まって、米

商や駐在所に投石する騒ぎが起こった。県下の米騒動は、全国的にみれば、それほどはげしくはなかったが、こうした影響は、労働界にもあらわれて、翌大正八年（一九一九）になると、横浜船渠三千人スト、内田造船所千三百余人のストなどの外に、運輸・交通業などの重工業以外のサービス産業部門や、人夫・仲仕などの労働者にも及んで、労働争議の件数は、一躍四十七件にのぼった。

最初のメーデー

大正八年（一九一九）の争議件数の飛躍的増加の原因の一つは、第一次大戦後のベルサイユ講和条約の中で、国際労働規約が定められ、ILO（国際労働機関）が設置されたことにある。労働時間の制限や幼少労働者の使用禁止など、労働者の労働条件の改善についての国際的な機関として設立されたものがある。国際的にみて、劣悪な労働条件を強いられているわが国の労働者の関心をひくのは当然である。ところが、政府は大正八年第一回のILO総会がワシントンで開かれるとき、派遣される労働者代表を、労働組合を無視した方法で定めたので、労働団体はその代表に反対し、友愛会などの労働団体は横浜を舞台に葬式デモを行った。これがきっかけとなって、多数の労働団体＝労働組合が組織された。その総数は、全国で二百以上にのぼったといわれる。県下では、欧文印刷工の横浜欧文技術工組合、新聞配達人の横浜ニュース労働団、横浜に根拠をおく海員十団体（うち六団体は翌年の結成）、大正九年（一九二〇）には、横浜仲仕同盟会・横浜造船工組合・鶴見鉄工組合等、翌年には日本海員組合等が結成されている。これら組合は結成後、直ちに賃上げ、待遇改善の争議に入って、しかもその多くは、その目的を達成した。仲仕共済会の結成に除外された乙種人夫らは、

代 別に国家主義的政治団体である立憲労働党の援助と指導の下に横浜仲仕同盟会を結成し、その発会式を五月一日
近 に行い、横浜公園までのデモをし、労働祭を行った。この労働祭の宣言では、労働者の解放は「万国共通の労働

運動」であるとうたい、八時間労働・日曜日公休・治安警察法第十七条の撤廃を決議した。立憲労働党は、山口
正憲を総理として、前年末に横浜支部を創立し、皇室敬戴^{けいたい}・国家愛護の国家主義を綱領にかかげたもので、この
政党に指導された労働団体によって、県下最初のメーデーが行われたことは、興味深い。翌五月二日、東京上野
公園でも、第一回メーデーが行われた。

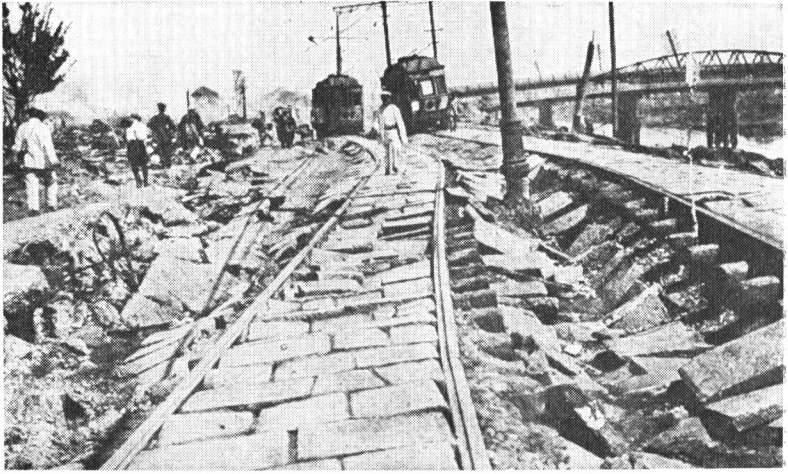
戦中好況の余影は、大正十年（一九二一）を過ぎると、一転して不景気状況に陥いる。とくに好況であった船
舶業の不況は大きく、造船労働者が、その中で有利な条件をかちとるための反撃を行ったのが、大正十年の争議
である。六月に内田造船所、九月に横浜船渠・横浜工作所・浅野造船所、十月に浦賀船渠、翌年二月に横浜船渠
と、造船業の争議がつづいた。内田造船所は、船成金内田信也を社長とした急成長の造船所であっただけに、戦
後の不況を最も早くうけて、閉鎖に追い込まれ、従業員全員が解雇されることになった。その解雇手当をめぐつ
て、総同盟友愛会に加入し、会長鈴木文治の交渉によって、解雇手当の実質的増額を獲得して妥結した。これを
みた横浜船渠の労働者も、横浜造船工組合を結成して、総同盟友愛会に加わり、造船工組合の幹事長などを解雇
して、組合を圧迫しようとする会社側に対して、ストに入った。このストでは、横浜船渠全労働者が参加する大
争議となり、争議団へのカンパは四千六百五十人に及んで、ついに会社側から給与の増給、解雇手当の倍額回答

を獲得した。神奈川県下の支部を次ぎつぎと消滅していった神奈川県内の友愛会は、再び活気を取り戻した。こうした労働運動の展開とともに、大正十一年（一九二二）三月に設立された全国水平社の運動は県内にも影響を与え、翌年三月群馬県太田町で開かれた関東水平社の創立大会に参加したのもいた。運動の広がりに対応するため、神奈川県当局は、大正十三年（一九二四）に融和団体として青和会を設立した。

県民を襲う大地震

安政二年（一八五五）の安政大地震から六十八年目の大正十二年（一九二三）、関東は震度六、マグニチュード七・九の大地震に見舞われた。その震源地は、相模湾の北西部と観測され、小田原・根府川方面が最も激しかったが、横浜でもはげしい上下動につづいて水平動が重なり、最大震幅は約十二センチ、周期一・五秒、人は立っていることさえ出来なかった。時刻が午前十一時五十八分で、ちょうど各家庭では昼食時であったためか、初震につづいて東京・横浜などでは火災が起こつて、被害を一層拡大した。中でも悲惨なのは東京両国の陸軍被服廠跡の空地に避難した三万八千人の人々が、旋風のために火のつむじ風に襲われて焼死したことがある。横浜でも、九万九千八百四十世帯のうち、その九五割が被害をうけ、その中で焼失世帯は六二割の六万二千六百八世帯に及び、その割合は東京以上であった。激震につづく出火は三百か所に及び、黒煙にまかれたり、熱気にたえかねて川に身を投じて溺死する犠牲者が各所でみられた。当時、人口四十四万余であった横浜市での罹災者は九二割、内死者行方不明者は五・七割にのぼった。

横須賀市でも、全戸数一万一千八百戸の八三割が倒壊・半壊で四千戸が焼失し、浦賀町では、ほとんど全町が



関東大震災下の横浜市街

県立文化資料館蔵

全滅状態となり、鎌倉・腰越の各町村も同様で、鎌倉では、建長寺・円覚寺などの倒壊に加え、海岸には十メートルに及ぶ津波がおしよせて多くの被害を生じた。京浜工業地帯の中心川崎町(現川崎市)、鶴見町(現横浜市鶴見区)などの七〇パーセントが倒壊し、富士瓦斯紡績工場・明治製糖・東京電気をはじめとする諸工場も、軒並み甚大な被害を受けた。

震源地に近い県西方面では、倒壊・半壊の被害を主として、足柄上郡九八・五パーセント、足柄下郡九九・二パーセント、高座郡九一・二パーセント、中郡八七・五パーセントに及んだ。こうした被害を、県下全域にまとめると、当時、二十七万四千三百世帯のうち、被害世帯は八六・五パーセントの二十三万七千三百三十八、人口百三十七万八千人のうち、死者二万九千六百十四人、行方不明二千二百四十五人と報告された。

こうした人身被害ばかりでなく、丘陵地帯の多い県下では、大小さまざまな崖崩れ、道路の破損が至るところに起こって、交通通信は途絶え、人身の被害と人心の不安を増幅した。中でも、人

心不安をかきたてる全く根拠のない流言が混乱を深めた。地震の起こった九月一日の夕方から夜にかけて、東京・横浜・川崎の一部で、社会主義者・朝鮮人の襲来、一時釈放された囚人の襲来などの流言がひろがり、官憲も各町村に朝鮮人襲来の警戒をよびかけた。二日から三日にかけて流言は全県下に広がり、自警団が活動をはじめた。自警団員などによる数多くの朝鮮人虐殺事件が横浜を中心として川崎・鶴見・戸塚・茅ヶ崎・小田原などでおこった。

政府は、こうした社会の混乱をしずめるため、九月二日東京市と隣接五郡に、三日神奈川県に、四日埼玉・千葉県下に、戒厳令を発令した。県下は、神奈川県方面地区・横須賀地区・藤沢方面地区・小田原方面地区の四地区に分け、治安維持と、地方官憲と協力して罹災民の救済保護に当たり、ようやく国をあげての復旧活動がはじまった。

この大地震で被害をうけたのは、東京・神奈川を中心に一府六県に及び、その世帯数約七十万戸のうち、全壊・半壊約十七万五千戸、死者・行方不明者約十万人、罹災者約三百四十万人という、災害史上最大のものであった。

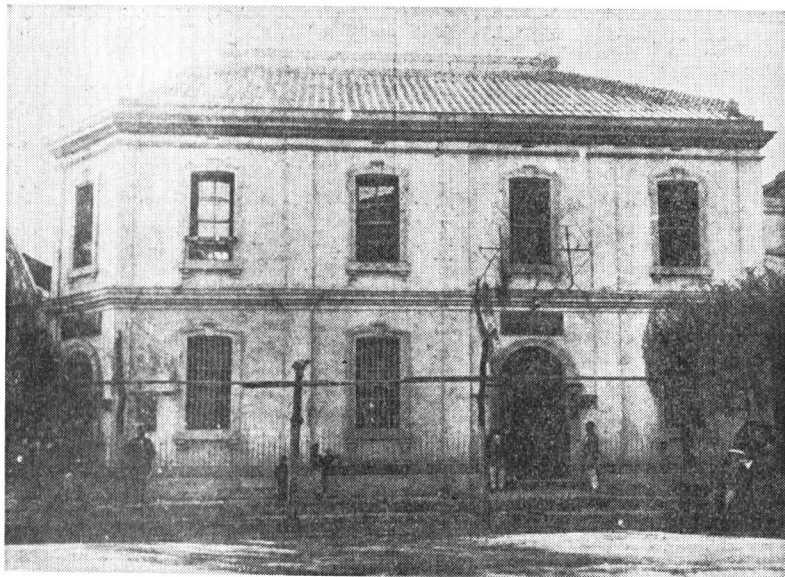
三 太平洋戦争への道

(一) 中国侵略の拡大

昭和恐慌の旋風

第一次大戦後、しばらくはつゞいた景気も、交戦各国の産業が復旧するにつれて、わが国の輸出は急速に減少するばかりでなく、これまで国内で生産していた品物の輸入さえも始まり、わが国は、再び輸入超過国に転落した。加えて関東大震災は、わが国の工業地帯を直撃したため、経済界への打撃は致命的となった。

すでに県下の農村地帯では、戦後の反動不況によつて、経営難のために銀行合併劇が進行していた。大震災の年の五月、足柄上郡の松田銀行は、酒田銀行（足柄上郡酒田村）と桜井共益銀行（同郡桜井村）を、十二月には共治銀行（同郡南足柄村）、翌年には鞠子銀行（同郡谷ヶ村）を合併したが、担保の土地建物の評価損と不良債権を支え切れず、昭和二年（一九二七）に、隣県から県下に進出をねらう駿河銀行との合併に追い込まれた。駿河銀行の県下進出は早くからみられ、明治末すでに厚木と藤沢に支店を設けて大正六年（一九一七）には吉浜銀行を買収、翌年には、鎌倉の日本実業銀行を買収している。



左右田銀行本店 『横浜商工会議所月報』から

震災後ではあるが、同様な原因による銀行合併に小田原実業銀行がある。この銀行は、足柄下郡を基盤とする小田原銀行・小田原通商銀行・曾我銀行・国府津銀行が合同したものであったが、合同しても不良資産の切り捨てが行えず、休業のまま昭和二年、川崎銀行の援助によって明和銀行として整理された。

こうした銀行界の危機は、京浜地帯を中心とした大震災の災害地の企業を救済するためにとられた手形の再割引き、震災手形の焦げつきで、決定的となった。

たまたま、昭和二年の国会で、震災手形の救済について審議中の片岡大蔵大臣の失言から、銀行の危機が暴露され、全国的な銀行取付けがはじまった。「昭和恐慌」とよばれる金融恐慌である。県下の名門銀行として知られた左右田銀行は、預金総額の二倍の貸出しをしており、再起不能となって、横浜興信銀行に合併し、翌年には、第二銀行

代・横浜貿易銀行・戸塚銀行なども、横浜興信銀行に吸収される破目となった。政府は「銀行法」を制定し、小銀行の整理を促進した。県下では、横浜興信銀行の合併をはじめ、足柄農商銀行の川村銀行との合併、興信銀行の

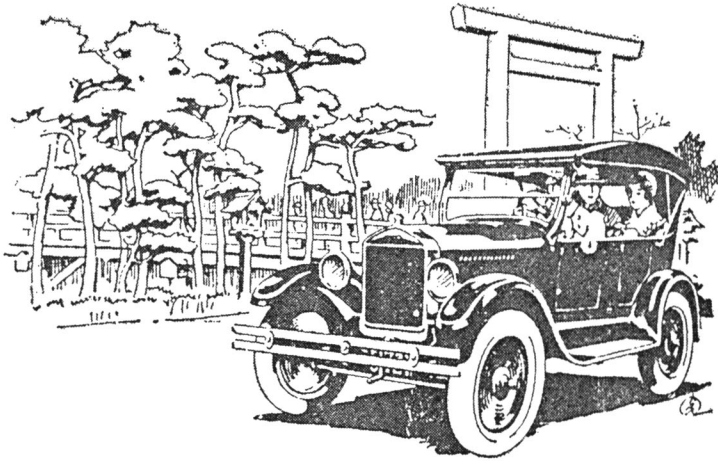
廃業（弘益商事を改称）、鎌倉銀行と相模実業銀行の合併、玉川銀行の解散、七十四銀行と横浜貯蓄銀行の合併などが、相ついで行われた。昭和二年から昭和五年の間に、約十行がその姿を消して行つた。それでもなお県下の普通銀行は二十一行も数え、中には弱体なものも残っていたので、合同の波は止まず、やがて、一県一行主義へと向かう。こうした恐慌は、中小銀行の閉鎖と強力銀行の膨張という形で進行した。中小銀行の主なる預金者、融資金の中小零細企業者が、苦境に追い込まれるのは避けられない。大企業は大幅な操業短縮を行い、絹糸・人絹・洋紙・セメント・石炭業界などは、カルテルを結成し、あるいは既成のカルテルを強化して、生産制限による価格の維持に狂奔した。中小企業は大企業に吸収され、不況の拡大につれて大企業の独占資本体制が確立されて行つた。その上、大震災後は、一挙に納税が停滞して、市町村自体に活動資金がなく、震災地の救済復興は、すべて政府主導の下に行われ、それが経済復興につながり、国家に全面的に依存したため、国家による統制経済の道をひらいた。

全世界を不況のドン底におとし入れたいわゆる「昭和の大恐慌」といわれる恐慌は、昭和四年（一九二九）十月二十四日、アメリカのニューヨークに始まったが、わが国は大震災によって、すでに恐慌を先取りしていたのである。

工業地帯 の再編成

大震災は、開港以来六十年にわたって築き上げた横浜の繁栄を、一日で瓦礫がれきと化した。焼け出された人々は、鶴見・川崎・保土ヶ谷へと、被害が比較的軽かった近郊へ流出し、横浜周辺の人口分布を一変させた。京浜工業地帯を構成していた諸工場は、大損害をうけながらも、横浜船渠・浅野造船所・浦賀船渠など特殊な設備を必要とする造船所などは、現地復興を目指した。また、川崎に造成された地帯に移転再興する諸工場も多くあつて、京浜工業地帯の構成をかえた。もともと川崎にあつた日本鋼管・東京電気・浅野セメントなどの現地復興の外、東京芝浦製作所のように、本社、工場を鶴見に移転したものもある。東京電気は、電球・体温計・照明器具のほか、家庭電気製品を広い分野にわたって製造し、芝浦製作所は、重電機を中心に電気器具を製作した。また古河電気工業のように、第一次大戦後の電力事業の拡大をみて、銅の加工と関係の深い電気機械器具製造への進出を企図し、ドイツのジーマンス社と提携して富士電機製造会社を創立し、大正十四年（一九二五）川崎に敷地四万八千坪の工場をつくって操業を開始した新しい工場もある。同じ古河財閥系で、横浜平沼町（西区）に工場をもつた横浜電線製造会社は、アメリカのグッドリッチ社と提携し、横浜護謨製造会社を設立し、ベルト・タイヤ類の生産を開始していたが、震災で工場が全焼したので、鶴見の埋立地に、ベルト・ホース工場やタイヤ工場を新築した。

また新たな工業として、自動車工業も始まった。自動車は、震災復興の過程でその実用性がみとめられて急速に普及しはじめたのに着目して、大正十四年（一九二五）にアメリカのフォード社が、横浜市緑町（西区）の横浜



フォード自動車の広告 『横浜貿易新報』から

船渠所有の倉庫を借りて日本フォード社を設立し、子安埋立地に新工場を建設して移転した。つづいて昭和二年（一九二七）ゼネラル・モーターズが、大阪に組立て工場を建設して、乗用車シボレーを生産し、この両社が日本の自動車市場を独占していたが、政府は、自動車の国産化をはかり、先発自動車会社の合併と奨励で、昭和八年（一九三三）に石川島自動車製作所とダット自動車会社が合併し、自動車工業株式会社が設立され、その後も合併が進められた。商工省指定の標準式乗用車製造のため、翌昭和九年（一九三四）鶴見に大工場を建設し、月島工場もここに移転して、今日のいすゞ自動車となった。

昭和三年（一九二八）鮎川義介を社長として設立した日本産業会社は、小型自動車ダットサンの製造権を自動車工業から譲渡されていた戸畑鑄物と共同で、昭和八年（一九三三）横浜に自動車製造会社を設立、本工場を新子安海岸の埋立地に最新設備の工場群を建設し、フォードやシボレー自動車の部品と、ダット

サン自動車年産五千台を目指し、翌年社名を日産自動車と改めた。昭和十一年（一九三六）自動車の大量国産化を目指した自動車製造事業法が公布されると、豊田自動織機製作所（トヨタ自動車の前身）と日産自動車が、同法の指定会社となつて、今日、世界を席卷する日本自動車産業の基礎をつくつた。

こうして、貿易関連産業で芽を出した京浜工業地帯は、大震災後の復興期を境として、貿易関連の軽工業は消えて、鶴見・川崎を重点として、浅野造船所・日本鋼管等の既存のわが国の代表的企業群に加えて、横浜・東京市内からの工場移転、さらには新しい産業である自動車工業の進出があり、ビール醸造・製粉・化学調味料・製菓などの食品工業が鶴見・川崎地区に集中して、新しい分野の諸産業をほぼ漏れなくそろえ、日本重化学工業の発達を示す縮図となつた。

再建労組は拡大し争議がふえる

大震災のため工場は壊滅し、労働者は解雇され大量の失業者を生み、労働組合は活動を停止した。ようやく翌年になつて関東鉄工組合横浜第一支部・横浜屋外労働組合・富士瓦斯紡績保土ヶ谷工場の青年研究会の三団体が合同した横浜合同労働組合が組織され、総同盟に加入した。友愛会の発展した総同盟内部では、このころ左派右派の対立がはげしくなつていた。横浜合同労組は左派に属し、大正十四年（一九二五）には、左派組合全部が総同盟から除名され、日本労働評議会を結成した。県下の労組は、ほとんど評議会に加盟し、県下の総同盟組合は、関東醸造労働横浜支部のみとなつた。

また大正十四年（一九二五）富士瓦斯紡績川崎工場で、労働者七十余名が、関東紡績労働組川崎支部を結成した

代
近
のを嫌った会社側は、組合幹部十数名を解雇した。組合側は、寄宿女工の取扱いの改善・被解雇者の全員復職・食堂改善・労働組合加入の自由の四項目を要求して、ストに入った。総同盟関東同盟会は、総力を投入してこれを支援し、支援に来た評議会組合員とも衝突抗争をくり返した。県知事の調停で、解雇撤回は実現しなかったが、他の要求は全面的実現をもって妥結した。

富士紛争議の勝利は、川崎・鶴見地区を中心に総同盟組織を急速に回復させた。ライジングサン石油・日本石油を中心にした神奈川石油労組が、日本鋼管を中心とした神奈川鉄工組合、浅野セメントにセメント労組が組織され、大正十五年三月総同盟神奈川聯合会が発足した。参加組合の代議員数は、神奈川鉄工組合五十二、同石油労働組合二十三、関東合同労働組合川崎支部十六、東京製鋼労働組合十二、セメント労働組合二十二、東京電気従業員組合十二、関東醸造労働組合京浜支部六、関東紡織労働組合川崎支部三十四で、組織人員七千五百人と公表された。一方、評議会も、新たな組織をつぎつぎとつくった。味の素川崎工場を中心に東京合同労働組川崎支部・関東鉄工組合川崎支部・関東金属労組川崎支部・相模紡績と関東紡績の平塚工場を組織した湘南合同労働組合、小田原電鉄を中心にした小田原合同労働組合などを結成して、県下各地にひろがった。

さらに、第一次大戦後に組織された国際労働機関であるILO総会への労働者代表選出権を、政府は、千名以上の工場で、千名以上の会員をもつ労働団体を基礎とすると定めたため、これまで共済的活動を主としていた横須賀海軍工廠の工友会、横浜船渠の工信会、浦賀船渠の工愛会で作った武相労働聯盟や横浜市電の共和会など



富士瓦斯紡績川崎工場の女子労働者
川崎市立中原図書館蔵『富士瓦斯紡績川崎工場写真帖』から

は、その会則に「労働条件の維持改善に関する事」を加えて、労組への転換を明確にした。

こうして昭和四、五年ごろまでには、県下の労組は、友愛会・評議会等の連合同盟をつくり、労働活動を相互に支援強化する体制を確立し、進んで普通選挙法にみとめられた投票権を行使して、無産政党の基盤にもなり、労働争議も以前にみられない強力なものとなることができた。全国労働争議は昭和四年（一九一九）に、五百七十六件にも上ったが、翌年には倍増して九百八件におよび、労働運動史にのこるような大争議がいくつも見られた。県下でも、昭和四年の横浜市電の大争議、昭和五年に横浜船渠・富士瓦斯紡績川崎工場、六年にはゼネラル・モーターズ・芝浦製作所・日本鋼管などの争議がその名をとどめた。とくに、昭和五年の富士瓦斯紡績川崎工場の争議では、高さ約四十メートルほどのエントツに上った争議団側の男が赤旗をふるという事件がおこり、「エン

トツ男」として話題をよんだ。

消されるデ

モクラシー

不況により、労働者以上に苦しめられたのは、農村の人々である。農産物価格の低落は著しく、凶作さえ加わって、とくに東日本の農村では、前近代的な、娘を身売りに出さねばならぬ窮境におちいるものも珍しくなく、町村役場はその防止に努めなければならなかった。徴兵制度によって、農村から召集された兵士から、こうした窮境を聞き、さらに新聞報道で実情を知った一部青年将校は、軍部内の派閥闘争や民間右翼ともからんで国家改造と称し、昭和維新を叫んだ。彼らは、農村の窮乏の原因は、政治家・財閥にありとして、政府・財界の要人をテロによって次々に倒し、ついに昭和六年（一九三二）九月、中国の東北地区（当時、満州と呼んだ）の占領を目ざした満州事変をおこし、中国侵略の口火を切った。侵略開始とともに、京浜工業地帯の各工場は軍需工場に切りかえられて、大きな利益をあげることになったが、反面工業の好況はインフレを助長し、軍需と関係ない農村の窮乏をいよいよ深め、昭和九年（一九三四）には八十九件にのぼる小作争議が起った。国家改造を叫ぶ青年将校らのテロは、昭和十一年（一九三六）二月二十六日のいわゆる二・二六事件で頂点に達した。事件は県下にも及んで、湯河原の伊藤屋旅館別館光風荘に静養中の牧野伸頭（まきののぶかみ）が叛乱部隊に襲撃され、危うく脱出して難を逃れたが、テロの主舞台の東京では首相岡田啓介・内大臣斎藤実・教育総監渡辺錠太郎（じやうたろう）・侍従長鈴木貫太郎、大蔵大臣高橋是清（これきよ）が襲撃され、あるいは殺され、あるいは奇蹟的に難を免れた。襲撃に参加したのは陸軍将校二十二名、下士官・兵約千四百名で、やがて彼らは、叛乱軍として討伐せよとの勅命によって、

鎮圧されたが、この事件で軍部の発言力は絶対的なものとなった。明治・大正・昭和と嘗々と努力を重ねてようやく実現した政党政治も、民主政治も形骸化^{けいがい}し、警察と官僚は、軍部の手先となって暴威を振った。大正デモクラシーは、一場の夢と化したのである。

とくに、警察は明治末期の労働運動のたかまる中で、治安警察法を制定して民衆運動に干渉し、普通選挙法の成立に対しては、治安維持法を制定して、左翼運動の弾圧に乗り出していたが、ここに至ってますます暴威を振り、なかでも神奈川県警は左翼的人物を国賊と呼び、「国賊ハ殺シテモ五十円デ済ムノダ、心臓摩痺^{まひ}デ片付ケタル」と揚言し、そのさまは「専制政治ノ旧幕時代同様」といわれた。その実況は、昭和十七年（一九四二）の横浜事件に最も凝縮してあらわれた。この事件は、当時進歩的雑誌とされていた雑誌「改造」の、細川嘉六の論文「世界史の動向と日本」を、共産主義宣伝であるとして細川を検挙し、別件事件の関係者の押収品中に、細川嘉六の郷里で、「改造」と「中央公論」の編集者らを迎えた会合の写真があったことから、共産党再建の謀議であるとして、「改造」・「中央公論」の編集者ら七人を検挙し、さらに、中央公論社・改造社・日本評論社・岩波書店などの関係者三十余名を検挙投獄し、治安維持法で起訴し、「中央公論」・「改造」に廃刊を命じた。取り調べの拷問のため三人の死者を出したが、裁判は敗戦まで行われなかった事件である。

無謀な太平洋戦争 昭和十二年（一九三七）七月七日、中国の蘆溝橋で侵略を開始した軍部は、やがて中国との全面戦争に突入した。昭和十五年（一九四〇）陸軍は、中国に対する欧米諸国の援助を絶つための北部仏印

(現ベトナム民主共和国)に進駐し、翌年には南部仏印進駐を強行した。米国は日本の果てしない南進を牽制するため、屑鉄くずてつの対日輸出の禁止、日本の在米資産の凍結、石油輸出の全面的停止を行った。屑鉄は製鉄業に不可欠な材料であり、石油は陸海軍の軍事行動の直接必要物資であり、ともに米国に全面的に依存していたので、わが国の軍事行動に致命的な打撃となった。

時の首相近衛文麿は外交交渉によつて局面の打開を試みたが、軍部の猛反対にあつて内閣を投げ出した。軍部は独走し、遂に昭和十六年十二月八日、アメリカ・ハワイにアメリカ太平洋艦隊を奇襲して、太平洋戦争を開始した。緒戦は優勢にみえ、ほぼ東太平洋圏を占領下に入れたが、物量に大差のあるアメリカ軍の反撃を支え切れず、早くも昭和十七年(一九四二)四月十八日には、航空母艦から発進した爆撃機の洗礼をうけることとなった。

この時B 25十三機が京浜地区を空襲し、横浜市に空襲した一機は焼夷弾投下と機銃掃射を行い、川崎に空襲した三機は、大師地区と臨海工業地帯に爆弾と焼夷弾を投下して死者三十四名、負傷者九十名を出した。横須賀市に空襲した一機は、爆弾三発を海軍工廠に投下して、損害を与えた。つづいてアメリカ軍はサイパン・テニアンを奪回して飛行場を整備し、本土空襲を本格化し、昭和十九年十一月二十四日にはB 29百十一機が、中島飛行機武蔵野工場を爆撃、翌年二月十六、十七両日、米艦載機数百機が横浜・川崎上空に飛来して銃爆撃を加えて市民をふるえあがらせた。

市街地に対する銃撃では効果は少ないとみたアメリカ空軍は、焼夷弾の絨毯爆撃じゅうたんばくげきに戦術をかえ、三月十日の東京

空襲には、約三百機のB29を出撃させ、千六百六十五トンの焼夷弾を投下、東京の下町八二割を焼き死者十万名に及んだ。これに対し日ごろ豪語していた日本陸海軍機は、なす術もなかつた。四月四日には、横浜の臨海工業地域が爆撃され、死者二百十四名、負傷者二百十一名を出したが、十五日には川崎・鶴見が焼き払われた。五月二十九日には、昼間B29五百十七機が高々度の焼夷弾絨毯爆撃を行って、市街地をほとんど焼き尽した。わずか一時間余りの間に、大型焼夷弾二万二千二百二十四個、小型焼夷弾四十一万五千九百六十八個が投下され、罹災七万五千戸、罹災者三十一万名、死者四千名、負傷者一万名といわれた。七月十六日には平塚市がB29百十七機の絨毯爆撃をうけ、茅ヶ崎町・小田原市も襲われ、月の後半には川崎・鶴見の精油所が空襲された。七月と八月には連日、P51などの艦載機が県下の郡部まで襲った。P51の放つロケット弾の破壊力に、県民は恐怖におのいた。

日本政府は、八月十三日、降伏を申し入れたが、十五日未明、小田原市が絨毯爆撃をうけて敗戦となった。

戦後の県警察部の調査では、昭和十九年（一九四四）十一月二十四日から昭和二十年八月十五日までの約八か月間に、五十二回の空襲をうけ、死者六千三百十九名、重軽傷者一万七千二百二十九名、罹災者六十四万五千九十一名、全焼全壊十四万四千八百八十六戸、半焼半壊は千八百九十戸であった。またアメリカ戦略爆撃団報告書は、航空戦争の期間十か月間に、四千二百三十機が、東京・川崎・横浜の地域に二万二千八百八十五トンの爆弾を投下したが、その七一割が焼夷弾であり、七九割は市街地の爆撃に投下したと報告している。

近代
関東大震災で壊滅的打撃を受けた後、嘗々と復興して、大震災前以上の繁栄をきずいた東京・川崎・横浜は、
再び瓦礫がれきと化した。

現代

